

知的資産経営報告書

2020年版（8版）

みんなの生活を快適にします

有限会社 共栄資源管理センター小郡

株式会社 環境サポート

2. 目次

1. ご挨拶	2
2. 経営理念の体系と内容	3
3. 事業概要	4
(1) 会社の沿革	
(2) 事業内容	
4. 市場環境	8
5. これまでの事業展開	9
6. 現在の自社の強み・優位性 (知的資産)	12
7. 現在の知的資産活用マップ	14
8. これからの事業展開	15
(1) クロス SWOT 分析	
(2) 将来に向けた経営方針・経営戦略	
(3) KPI (重要業績評価指標)	
9. 価値創造ストーリー	18
10. 将来の知的資産活用マップ	19
11. 会社概要	20
12. あとがき	21

1. ご挨拶

この知的資産経営報告書は当社のごみ収集運搬サービスと生活支援サービスをご愛顧頂いているお客様、当社をご支援・ご協力を頂いているお取引先・地域の皆様、そして「快適生活サポートカンパニー」を目指して日々一所懸命に働いている社員の皆様など全てのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして作成し、公開致しました。

知的資産とは貸借対照表に記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である、人財、技術、技能、知的財産（特許・ブランド等）、組織力、経営理念、顧客とのネットワーク等、財務諸表には表れてこない目に見えにくい経営資源を指します。財務諸表に表れる資産が海面に浮かぶ冰山とすれば、知的資産は海面に沈む大きな氷塊のようなイメージになります。

知的資産経営とは目に見えにくい知的資産の「見える化」を行い、これを企業競争力の源泉に位置付けて企業経営に活かし、業績の安定と向上につなげていく取り組みです。

従来から当社の企業活動についてはHP、出前講座・環境学習等のフォーラム、新聞等のマスメディアを通じて積極的に社外に情報の開示を行い、年度経営計画書は全社員参画型で作成し、情報の共有を行って参りました。本報告書は当社の知的資産経営の取り組みをまとめ、その内容を開示する役割を担うものであり、私は当社と当社を支える社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを補完する機能を期待しています。

また、各ステークホルダーが求める情報において共通するものは、当社の将来にわたる事業価値創出力と事業の継続性であることから、定期的に最新の情報をもとに知的資産経営報告書を作成・開示することによって、当社の事業価値向上に向けた取り組みを皆様と共有して参りたいと考えています。

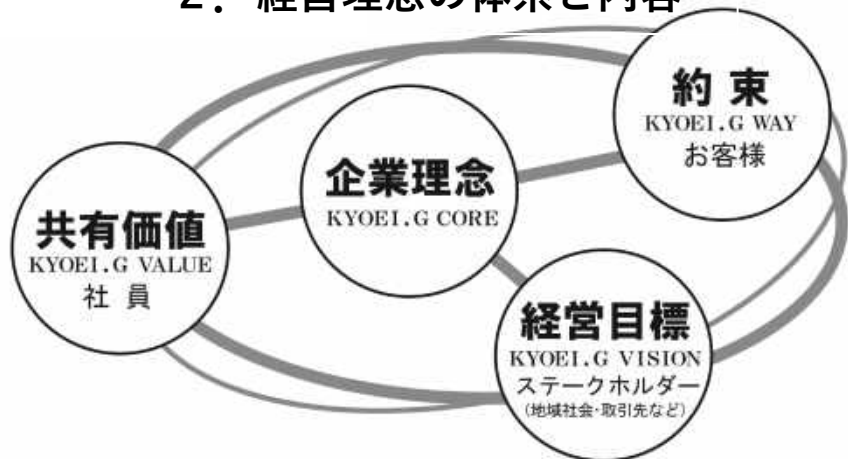
最後に初版の作成に当たりましては、福岡県中小企業団体中央会のご支援のもとに、直接のご指導を賜りました有限会社菌田経営リスク研究所 代表取締役 菌田恭久様に厚く感謝を申し上げます。

2013年9月1日

有限会社 共栄資源管理センター小郡
株式会社 環境サポート

代表取締役社長 野崎千尋

2. 経営理念の体系と内容



<p>企業理念 KYOEI.G CORE</p>	<p>ミッションステートメント みんなの生活を快適にします</p> <p>ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりの生活を快適にすることを通じて、住みよく快適・魅力的な小郡の街づくりに貢献します ○ここで暮らすみんなの生活環境を快適にするサービスの開発と提供を通して、笑顔を広げます
<p>約束 KYOEI.G WAY & 経営目標 KYOEI.G VISION</p>	<p>快適な生活環境・街</p> <p>快適生活サポートカンパニーを目指す</p>
<p>共有価値 KYOEI.G VALUE</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一、出逢いに感謝し、大切にします 一、お客様の想いを大切にします 一、仲間や家族の幸せを大切にします 一、一步先を目指して、常に変化・挑戦し続けます 一、笑顔、笑顔、笑顔。笑顔の輪を広げます
<p>行動規範 KYOEI.G CODE</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一、みんなを大切にし、誠実で正直な行動をとります 一、笑顔を絶やさず、みんなの力になります 一、心を込めて、安全・安心・確実なサービスを提供します 一、感動を与え、感謝されるサービスをつくります 一、現状に満足する事なく、新たな目標を設定し、挑戦します

3. 事業概要

(1) 会社の沿革

草 創 期	<p>1964年：財団法人福岡県駐留軍離職者対策センターを設立</p> <p>1966年：同センター事業部として小郡町(当時)の清掃事業を受託(共栄小郡の前身発足)</p> <p>1967年：同センターの事業部から共栄清掃企業組合へ移行</p> <p>1983年：有限会社共栄資源管理センターへ組織変更</p> <p>1990年：小郡市の事業部門を独立し、有限会社共栄資源管理センター小郡を設立</p> <p>1994～1999年：アルミ缶・スチール缶・新聞・雑紙・ダンボール・布・トレー・紙パック ペットボトルの分別回収業務開始</p>
成 長 期	<p>1999年：「グリーンザウルス」を自社開発 グリーンザウルスを使用した緑のリサイクル事業開始</p> <p>2000年～：「グリーンザウルス」の特許登録3件・意匠登録6件・商標登録1件</p> <p>2001年：中小企業IT国際フォーラムで中小企業総合事業団理事長賞を受賞 中小企業革新支援法による認定を福岡県知事より受ける ISO14001の認証取得</p>
転 換 期 ・ 第 二 創 業 期	<p>2002年：財団法人やまぎん地域企業助成基金の助成決定</p> <p>2004年：ISO9001の認証取得</p> <p>2005年：中小企業革新支援法による二度目の認定を福岡県知事より受ける 当社の「ごみ回収広域受付システム」が九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)でのプロジェクトに採択 当社の「剪定枝等の優良堆肥化技術開発研究」が(財)福岡県リサイクル総合 研究センターの研究開発事業に採択 (財)福岡県リサイクル総合研究センターが「剪定枝等を利用した優良堆肥の 製造と地産・地消システムの構築に関する共同研究プロジェクト」に採択</p> <p>2007年：「プライバシーマーク」の認定合格</p> <p>2009年：生活支援サービス「お仕事人」の業務開始 (財)家電製品協会より「家電リサイクル券取扱優良店」に推奨 福岡県農業総合試験場と「街路樹剪定枝等の木質資源粉碎処理物を活用した 発酵床豚肥育技術の確立」の共同研究を開始</p> <p>2010年：エコ通勤優良事業所の認証・登録を九州で最初に受ける</p> <p>2011年：生活支援サービスを主たる事業とする株式会社環境サポート設立</p> <p>2013年：経済産業省の「おもてなし経営企業選」50社に選定される 社員の意欲と能力を最大限に引き出し、地域・社会との関わりを大切に、顧客に 対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営を、「おもてなし経営」という</p> <p>2014年：福岡県より「女性と子どもの安全見まもり企業」として表彰される 女性と子どもが安全で安心して生活できるためのまちづくりの推進に向け、女性と 子どもを性犯罪から守るための自主的な企業の取組を行う企業のこと</p> <p>2015年：福岡県より「障害者応援まごころ企業」として登録認証される 障害者の職業的自立を社会全体で応援するため、障害者が作った製品やサービ スを企業が積極的に購入することで、障害者の所得向上を図る「障害者応援まご ころ企業」として登録認証される</p> <p>2015年：厚労省より「キャリア支援企業表彰 2014」の10社に選出される 職業生涯の長期化、産業構造の変化などを背景に、働く人が自らの能力を高め、 希望するキャリア(職業経歴・働き方)を形成していくことがますます重要</p> <p>2015年：均等・両立推進企業表彰の均等部門において、福岡労働局長奨励賞を受賞</p> <p>2017年：「環境 人づくり企業大賞 2016」優秀賞を受賞</p> <p>2019年：「健康経営優良法人」に3年連続で認定。健康を生産性に繋げる取組を評価 サービス品質向上、働き方改革に伴い現場にICTの導入を進める。</p>

3. 事業概要

(2) 事業内容

①燃えるごみ・燃えないごみ・古紙・資源回収事業



小郡市全域の家庭から出るごみ、資源物の収集・運搬を行っています。

「安全・確実・丁寧・迅速」をモットーに当社独自の「親切」なサービスを心掛けています。

②樹木粉碎収集事業



『緑のリサイクル』として、今まで焼却されていた剪定枝葉等を粉碎してチップ化し、再利用・再資源化しています。当社で開発した国内最初の樹木粉碎収集車「グリーンザウルス」が活躍しています。

③市指定袋・商品配達事業



小郡市の指定袋と、私たちが回収している古紙で作られたティッシュやトイレットペーパー等の商品を販売店や公共施設に配達しています。

3. 事業概要

④生活支援サービス事業



少子・高齢化社会に伴い、高齢者又は単身者世帯の増加と女性の社会進出といった社会環境の中で多種多様なお客様のニーズにお応えするために、ワンストップで暮らしと住まいのお困りごとを解決するために、『生活支援サービス』を行っています。

《各種生活支援サービス》

- ☆ごみ処分サービス
- ☆グリーンサービス
- ☆エアコンサービス
- ☆引越し・運搬サービス
- ☆ハウスクリーニング
- ☆水廻りメンテナンス
- ☆営繕リフォーム
- ☆害虫駆除サービス
- ☆防犯・カギ取付
- ☆その他一般作業サービス

【ごみ処分サービス】



【エアコンサービス】



【ハウスクリーニング】



【グリーンサービス】



【引越し・運搬サービス】



【水廻りメンテナンス】



3. 事業概要

⑤遺品整理事業



故人の大切な形見分けや遺品の整理、清掃などお客様のご要望をお伺いし、お客様それぞれにご満足頂けるよう、親切・丁寧な遺品整理を行います。また、老後をアクティブで豊かな生活にするための「生前整理」も行っています。

⑥特殊清掃事業



突然の悲しい出来事。そんなお客様の気持ちに、福岡初の『遺品整理士』が真心込めてお応えします。孤立死や事故現場等の居室の除菌消臭や特殊清掃も行います。また、生前整理も承っております。

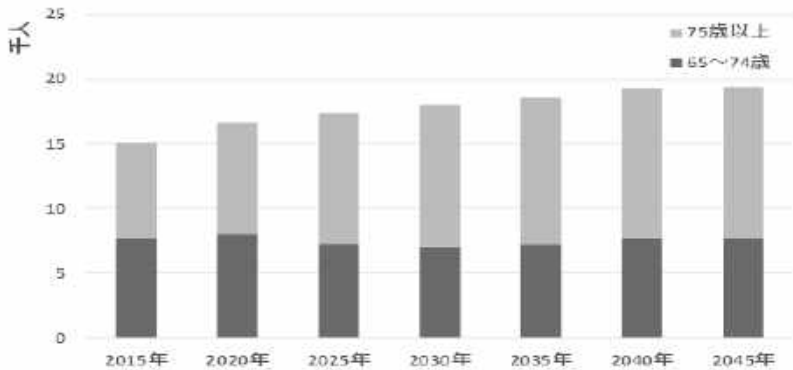
⑦バスリメイク及びリフォーム事業



浴槽など既存の躯体を再利用し、気になる所、傷んでいる所だけを補修するサービスです。特殊樹脂による塗装や強化フィルム・パネル・劣化修復（ケミカル）等を使って、耐久性・デザイン性・メンテナンス性を向上させます。なお、各メーカーの最新トイレやキッチン、システムバスなど、住まいのリフォームも行っています。

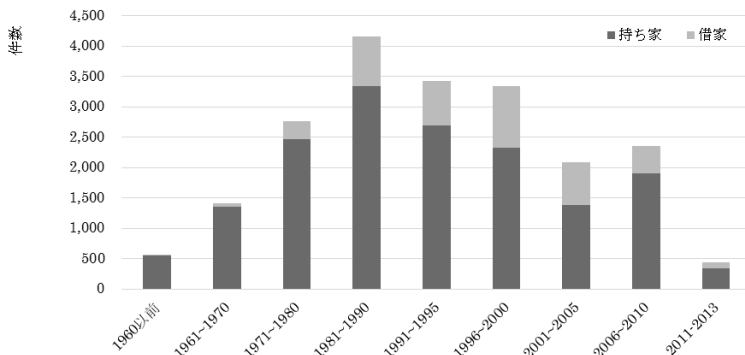
4. 市場環境

(1) 小郡市における高齢者人口の推移



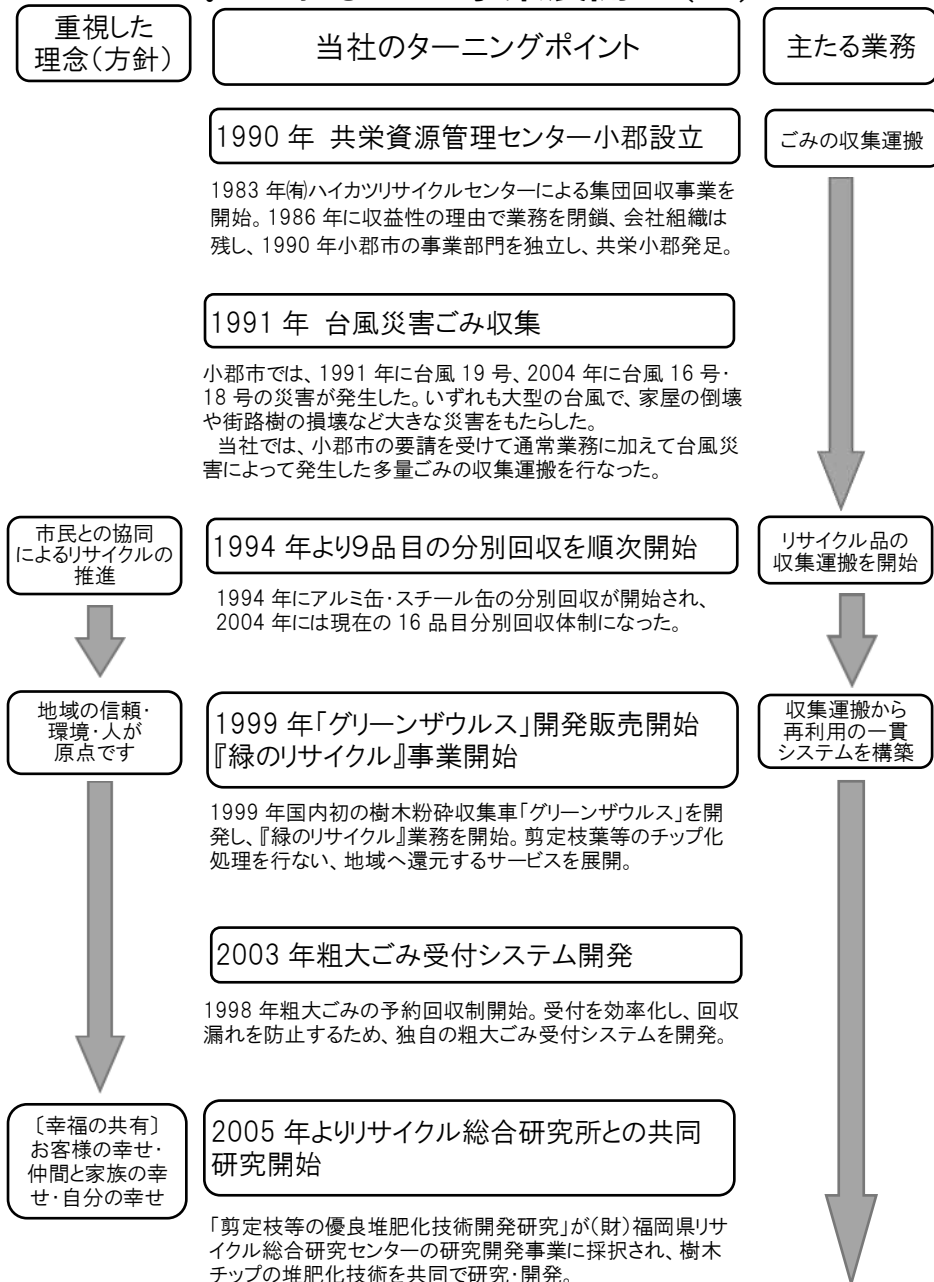
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018)」
 小郡市の人口ビジョン(R2)によれば、小郡市の将来人口は2010年の59,500人をピークにその後減少に転じると推計されている。一方で65歳以上の高齢者の数は増加すると予測されており、さらに75歳以上の後期高齢者の顕著な増加が予想される。そのため、今まで苦も無くできていたことが難しくなる人たちが増え、生活支援サービスやごみの処分・庭木の管理・遺品整理などに対するニーズの高まりが期待される。

(2) 小郡市における住宅の建築時期



出典：総務省統計局「住宅・土地統計調査(2013年)」
 小郡市における住宅の建築時期を見ると、1981～2000年の間に多くが建築されていることがわかる。そのため今後、老朽化が進み大規模なメンテナンスが必要となる築25～30年の住宅が増加する一方、介護・医療費の増加などにより高齢者の経済状況が楽観視されない状況から、比較的費用が抑えられるリメイクやリフォームのニーズが高まることが期待される。

5. これまでの事業展開 (1)



5. これまでの事業展開 (2)

重視した
理念(方針)

当社のターニングポイント

主たる業務

2009年「お仕事人」生活支援サービス開始

2009年新サービスの研究開発を経て、多種多様なお客様のニーズにお応えするために、生活支援サービスを開始。

お客様への新たな
サービスを開始
(市場深耕)

2011年BCP(事業継続計画)策定

東日本大震災発生をうけてBCPを全面改訂。震災の事例を踏まえ内容をほぼゼロから再構築し有効性・実用性を高めた。策定後、消防署員を招いての消火訓練・大規模地震発生を想定した避難訓練も実施。

緊急時にも基幹
事業を遂行する
態勢づくり

2011年遺品整理事業開始・環境サポート設立

少子高齢化社会が進むなか、独居老人が多くなり孤立死が社会問題になっている。当社でできることをかたちにするため、遺品整理事業を開始。

2013年「おもてなし経営企業選」50社に選定

社員の意欲と能力を最大限に引き出し、地域・社会との関わりを大切に、顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営を、おもてなし経営という。

2014年「女性と子どもの安全見まもり企業」として表彰

女性と子どもが安全で安心して生活できるためのまちづくりの推進に向け、女性と子どもを性犯罪から守るための自主的な企業の取組を行う企業のこと。

2015年「障害者応援まごころ企業」として登録認証

障害者の職業的自立を社会全体で応援するため、障害者が作った製品やサービスを企業が積極的に購入することで、障害者の所得向上を図る「障害者応援まごころ企業」として登録認証される。

2015年「キャリア支援企業表彰」の10社に選出

職業生涯の長期化、産業構造の変化などを背景に、働く人が自らの能力を高め、希望するキャリア(職業経歴・働き方)を形成していくことが重要視。模範となるキャリア支援の実施を認められた。

2015年「均等・両立推進企業表彰」を受賞

均等・両立推進企業とは、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」又は「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいふべき取組を推進している企業を指す。

みんなの生活を
快適にします

社会の変化に対
応し、お客様のご
要望に合わせた
サービスを開始

5. これまでの事業展開 (3)

重視した
理念(方針)

当社のターニングポイント

主たる業務

2017年「環境人づくり企業大賞」優秀賞を受賞

環境への対応を経営の中に積極的に取り入れ、その実現のため自ら進んで行動する社員の育成に注力している企業として、環境省から優秀賞を受賞。

2018年「健康経営優良法人」に認定

経済産業省から、優良な健康経営を実践しているということで、前年度に引き続き「健康経営優良法人認定制度」の2018年度の認定を受ける。

2018年「働き方改革推進大会」雇用管理改善企業・職場表彰

福岡県が主催する「働き方改革推進大会」にて、当社の社員の多能工化、人事評価の見える化、キャリア形成、人材育成が新規事業の拡大につながった事などが評価され「雇用管理改善企業・職場表彰」を受ける。

みんなの生活を
快適にします

2019年ICTによる支援システムを本格導入

お客様により一層安心・満足・信頼していただけるサービスを目指し、全車両にネットワークにて即時確認可能なドライブレコーダーを設置。収集指示及び報告において、タブレット端末を利用するシステムを構築。

社会の変化に対応し、お客様のご要望に合わせたサービスを開始

6. 現在の自社の強み・優位性（知的資産）

(1)技術力と人間力を兼ね備えた社員を目指す(人的資産)

○**新規事業を推進する開発営業部門**→生活支援サービスと親和性が高い「解体」・「リフォーム」業への参入へむけ進捗している。また、チーム間のOJTを通じて社員の知識・技能の向上やモチベーションアップに繋がる。特に近年はより専門的なサービスを提供することができるようになっている。

○**20代～30代の若い社員が7割+熟練**→澆刺とした若さと笑顔、体力が顧客満足を支えている。社内外の豊富な学習機会や、若手による経営参画も企業発展の支えとなっている。熟練度も増し、考え自ら行動に移す社員が増えている。

○**他部門対応者 15名(4割)・社員の多能工化**→受付から見積り、サービス提供、集金、アフターフォローまで幅広い対応力を持ち、お客様への要望に迅速に対応。また組織力に厚みが出ており、今後の新規事業展開の要となる。

○**女性スタッフの活躍**→サービス部門・経営支援部門の2部門で活躍できる体制が整っており、女性社員の心配りがお客様の感動につながっている。

(2)顧客満足志向(組織資産)

○**受託力**→戸別収集のシステム、16品目の分別回収体制、粗大ごみ予約受付システム、指定袋配達システム、『緑のリサイクル』(収集運搬から再利用までの一貫システム)等を構築しており、小郡市全域を単独で受託している。また、ICTを活用した収集・運行管理システムが導入されており、要望・変化に対応しやすい体制が整えられている。

○**人財育成力**→研修制度や各種資格の取得補助など同業他社に比べ優れた人財育成システムを保有しており、資格取得を後押しする風土がある。また環境省の「環境人づくり大賞 2016」にて優秀賞を受賞。

○**財務力**→自己資本比率、流動比率が高く、投資を可能とする企業体力がある

○**事業の多様化**→生活支援サービスの着実な進展と、バスリメイクなどさらなる事業展開が軌道に乗っており、委託業務における強みを生かした事業の多様化に成功している。このことにより会社の業態も、ごみ収集業者からサービス業者へと変化している段階にある。

○**法規制遵守体制**→コンプライアンス等、各方面から要求されている事項を全社員が順守するための仕組みがある。

6. 現在の自社の強み・優位性（知的資産）

(3) 地域密着（関係資産）

○市民満足度調査で「ごみ処理等」がNo.1（人の関わるサービスにおいて）

令和2年3月発表の市民満足度調査報告書（1回/5年）で環境衛生対策・環境保全（ごみ処理等）が人の関わるサービスとしてはNo.1を獲得。市から家庭系一般廃棄物収集運搬を委託（随意契約）されており、事情があるお宅の個別対応などにより信頼度が高い。

○支援機関や専門家とのネットワーク→教育研究機関、中小企業基盤整備機構、福岡県の中小企業支援機関と提携する事により新規事業の開発・経営革新などの経営課題を解決。また、当社の事業及び理念を十分理解し、適切な支援を得られる。

○信頼・ブランド力→長年の実績や積極的なコミュニケーションの実施・地域ボランティア参加などにより、小郡市において市民から高い信頼や支持を得ている。その信頼力が生活支援サービスにも好影響を及ぼしている。「おもてなし経営」や人材育成に関する複数の企業賞がブランド力につながっている。

(4) 様々な社会環境の変化に対応（複合資産）

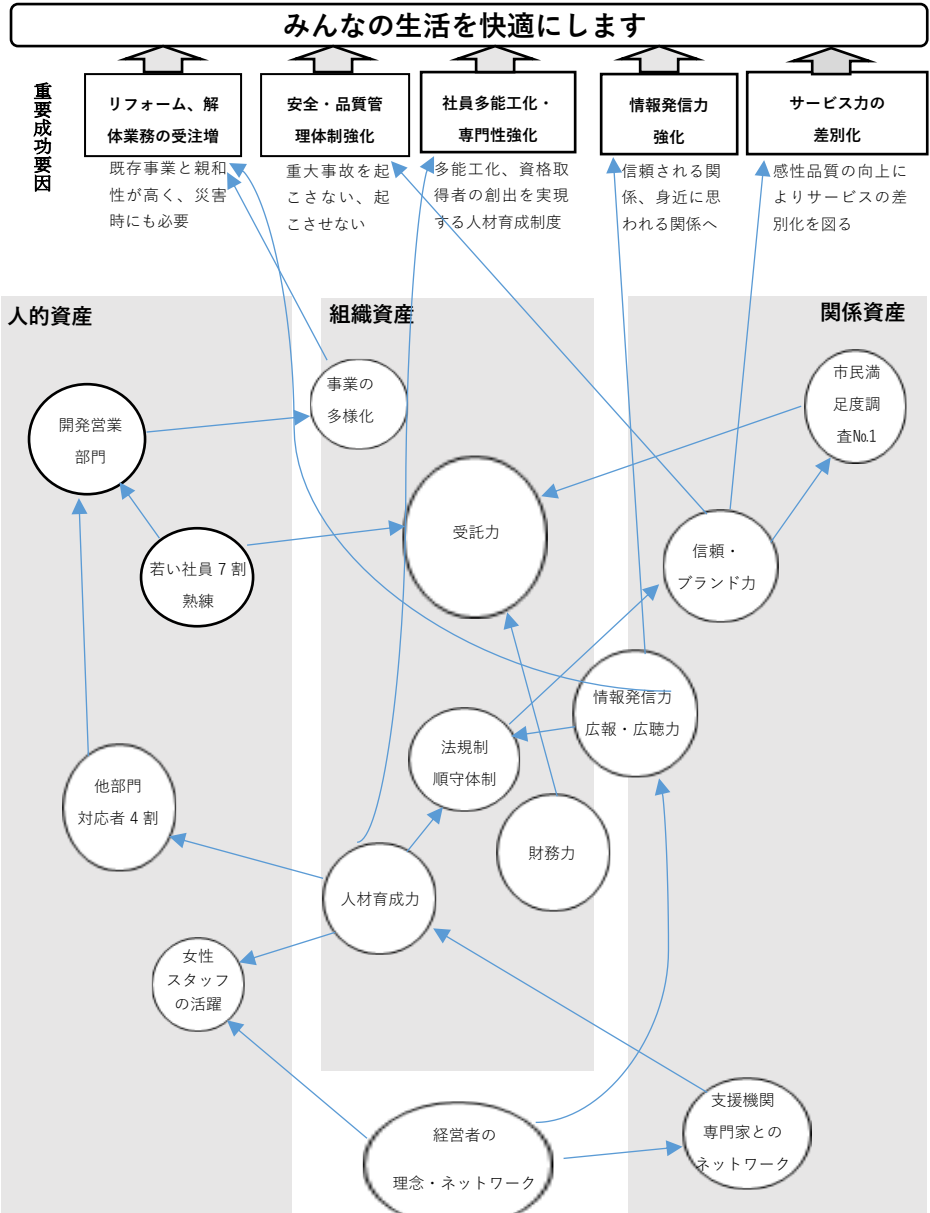
○経営者のネットワーク→同業界だけでなく異業種の経営者団体にも参画し、経営判断に不可欠な高度で多様な情報を得ることで、様々なリスクに備え、安定的な経営基盤を支えている。

○情報発信力→2016年11月には生活支援サービスが「今日感テレビ」という民放で放映されたのに加え、2017年5月には小郡市の委託業務の様子が西日本新聞の「子供タイムズ」という記事で紹介されるなど、当グループの活動が年に数回マスメディアによって紹介されている。また、社内ICTチームによって自社でホームページ、SNS等を活用した情報発信・販促活動を行っている。

○広聴・広報力→顧客データベースを保有しており、活用に向け社員の気づきやアンケートに基づく情報の蓄積が行われている。また、知的資産経営報告書の更新と公開や、顧客へ直接情報発信するツールとしてニュースレター（きょうえい通信）を毎月発行しており、配布数は増加を続けている。

7. 現在の知的資産活用マップ

ミッションステートメント



8. これからの事業展開

(1)クロスSWOT分析

①クロスSWOT分析より導き出される戦略Ⅰ～Ⅳ

		内部環境	
		強み	弱み
3～5年後の内部環境 (ヒト・モノ・カネ・情報)		A 生活支援サービスと親和性が高い「解体」・「リフォーム」業への参入へむけ進捗している	a 学習意欲、改善意欲において、高い社員と低い社員の二極化が進行している
		B 社内外の研修への積極的な参加、資格取得支援制度の充実など、人材育成制度が充実している	b 生活支援サービス担当者について、多くはプロの域に達していない。指導者(精鋭)育成と品質の底上げが必要
		C 自己資本比率、流動比率が高く、企業体力に優れている	c 生活支援サービス全般について、小都市内外問わず、まだまだ認知度が低い
		D ごみ収集における長年の実績や市民との積極的なコミュニケーションにより、小都市において高い信頼を得ている	d 多数のマージンシステムを同時に運用しており、見直し・取捨選択の時期である
		E 社内ICTチームによって自社でホームページ、SNS等を活用した販売促進活動を行っている	e 売上の大部分を委託業務に依存している。将来的に小都市の人口が減少することで財政難になり委託料の減額が予測される
		F 経営計画策定には社員の約4割が参画し、多方面から情報を収集、経営計画の実現性を高めている	f マニュアル型で目的意識が不足している社員が多く、革新性が低い。安全・品質への意識に関しても未熟な社員が多い
		G ICTを活用した収集・運行情報システムが導入されており、変化にも対応しやすい	
		H 顧客へ直接情報発信するツールとしてニュースレターを毎月発行しており、配布数は増加している	
		I 顧客データベースを保有しており、活用に向け日々情報の蓄積が行われている	
3～5年後の外部環境 (マクロ環境)	①環境問題、自然災害の深刻化による「住環境」「食料」に関する安心「安全」への意識の高まり	1(A①)リフォーム、家屋解体工事の受注拡大(営業力)	1(a②)人材育成(社員の多能工化。さまざまな資格取得者の輩出、全社員の知識・意欲の向上)(人材育成力)
	②価格競争の激化により、「量より質」「熟練した技術」「気」が利くサービスが重要となる	2(B②)リフォーム及び家屋解体工事の施工技術の習得(技術力)B2	2(b⑤)OIL-JTや研修を活用し、若い社員の経験値を上げると共に、専門性を高める(技術力)
	③福岡市においても高齢化が進行、遺品整理、引越し時多量ごみ処分が必要が高まっており、規制が緩和しつつある	3(C③)福岡市における遺品整理、生前整理、特殊清掃の受注拡大(営業力)	3(c④)新たな販促方法の確立(市外での認知度UP、高齢者に対するピンポイント宣伝など)(マーケティング力)
	④少子高齢化社会、単独世帯の到来による高齢者世帯の増加で顧客ニーズの多様化で新たな市場開拓の可能性がある	4(D④)遺品整理、生前整理、特殊清掃受注拡大のため小都市内の公民館等を活用した終活セミナーの実施(営業力)	4(d②)ISO認証を見直し、SDGsの要素取入れや効率と効果を追求した独自のマネジメントシステムを構築する
	⑤インターネットの検索結果がサービス問い合わせの決め手となっている	5(E⑤)生活支援サービス受注増のため、ホームページアクセス数改善(営業力)	
	⑥消費意識が「所有から利用」に変化しており、「必要な人が利用する」ための修理やリフォームに需要が見込まれる		
	⑦生活に密着したサービスは、『新型コロナウイルスへの配慮』が付加価値となる。生活の充実に関するニーズ上昇		
機会 (チャンス)			
外部環境		差別化戦略領域(戦略Ⅱ)	専守防御領域(戦略Ⅳ)
	①自治体の財政悪化、ごみ排出量減少による委託費の減額、契約形態についての方向転換、同業他社の参入の可能性	1(F①)外部変化に対応できる準備、経済悪化、業界変化に対応するために情報入手や組織改善を常に行う(情報収集力)	1(e①)小都市委託業務の継続的確保
②気候変動(大雨災害・熱中症)による業務効率の低下	2(G②)温暖化対策と業務効率化によるサービス品質の保持・向上⇒(システム力)	2(a①)各委員会の年間目標設定、達成度管理	
脅威 (環境変化)	①顧客がサービスを選ぶ際、様々な広告、情報が蔓延しており、どの情報を信じればよいかわからなくなっている	3(H③)ニュースレターが、ブランド価値向上に加え、お客様と双方のコミュニケーションツールとなること目指す(広報力)	3(f①)企業価値に直結する安全・品質に関わる手順を徹底させ、安全・品質保証を目指す
	②高齢者が対象のサービス、特に参入障壁(資格、許可)が低い業界への異業種参入、競合の増加	4(D④)生活支援サービスのお客様との親密な関係性づくり(顧客管理能力)	
	③働き方改革による「学びたい」「働きたい」社員の減少と、ミスマツク発生	5(E⑤)テレワークによる有事の際のバックアップ体制確立	
	④社会全体向けがドライバー不足とスキル低下、高齢運転者によるものも増加	6(E⑥)新型コロナウイルスを含む事業リスク低減のため、ハード面への対策を含む事業継続体制の強化	
	⑤新型コロナウイルスの感染リスク		

②戦略Ⅰ～Ⅳを総合したクロスSWOT分析より導き出される将来戦略を次のようにする

- a) 共業Gのブランド化(変化対応のため「組織力」強化、品質・安全管理体制の構築)⇒組織資産の強化
- b) 営業力の強化(リフォーム、家屋解体工事、遺品整理等の受注拡大)⇒組織資産の強化
- c) 技術力の強化(リフォーム、家屋解体工事など自社施工及び管理技術の獲得)⇒組織資産の強化

8. これからの事業展開

(2) 将来に向けた経営理念・経営戦略

経営者の想い

安全と安心、感動を呼び込むサービスを提供することで、快適生活の応援と環境の保全に貢献し、お客様、仲間と家族、自分の幸せを実現する

経営理念

みんなの生活を快適にします

経営戦略

- a) 共栄Gのブランド化(品質・安全性向上)
- b) 営業力の強化(リフォーム、解体等の受注拡大)
- c) 技術力の強化(施工管理及び施工技術の向上)

重要成功要因

- ◆安全・品質管理体制強化(重大事故を起こさない、起こさせない)
- ◆サービス力の差別化(感性品質の向上によりサービスの差別化を図る)
- ◆リフォーム・解体業務の受注増(既存事業と親和性が高く、災害対応時に必要)
- ◆社員の多能工化、資格取得者の創出を実現する人財育成制度構築
- ◆情報発信力の強化(信頼される関係、身近に思われる関係の構築)

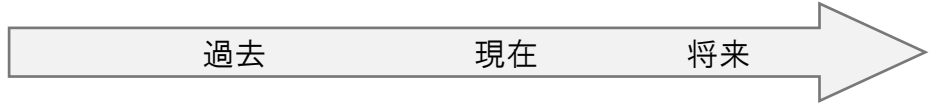
重要成功要因の5項目を達成することで経営理念の実践を目指す

8. これからの事業展開

(3)KPI(重要業績評価指標):将来の経営目標を達成するためのKPI

KPI	現状 (第36・9期) (2020年8月末)	今期目標 (第37・10期) (2021年8月末)	将来 (第39・12期) (2023年8月末)
売上高 (単位:万円)	41,750	43,600	46,900
事業(売上)比率	委託業務:88% 生活支援:12%	委託業務:85% 生活支援:15%	委託業務:78% 生活支援:22%
小郡市委託業務	—		2023年3月末 委託契約更新
安全・品質管理体制強化	交通災害、労働災害、危険運転計 7件	交通災害、労働災害、危険運転 0	交通災害、労働災害、危険運転 0
サービス力の差別化 (市民アンケート)	—	—	2023年4月 市民満足度調査 報告書発表
リフォーム・解体業務の受注拡大	リフォーム74件 解体工事5件	リフォーム148件 解体工事10件	リフォーム286件 解体工事21件
多能工化、高度技術資格取得者の創出	8名	10名	14名
情報発信力の強化(ニュースター)	955件	1,100件	1,400件

9. 価値創造ストーリー



過去～現在の知的資産

現在～将来の知的資産

人的資産	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業を推進する開発営業部門 ●20～30代の若い社員が7割 (+熟練) ●他部門対応者4割・社員の多能工化 ●女性スタッフの活躍(一部)
------	--

<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業を推進する開発営業部門 ●20～30代の若い社員が7割 (+熟練) ●他部門対応者5割・社員の多能工化 ●女性スタッフの活躍(全部門) ●外攻的スタッフによる新規事業の展開 ●社員の多能工化、資格取得者の創出を実現する人材育成制度構築

組織資産	<ul style="list-style-type: none"> ●受託力(市全域全業務を受託) ●人財育成力 ●財務力(健全な財務体質) ●事業の多様化 ●法規制遵守体制
------	---

<ul style="list-style-type: none"> ●受託力(市全域全業務を受託) ●人財育成力 ●財務力(健全な財務体質) ●事業の多様化 ●新規事業の創出 ●法規制遵守体制 ●新規事業と既存事業の連携 (ワンストップサービスの提供) ●他社と差別化された付加価値の高いサービスを提供 ●リフォーム・解体事業の受注増

関係資産	<ul style="list-style-type: none"> ●市民満足度調査で環境衛生対策・環境保全(ごみ処理等)がNo.1 ●支援機関や専門家とのネットワーク ●信頼・ブランド力(市内)
------	--

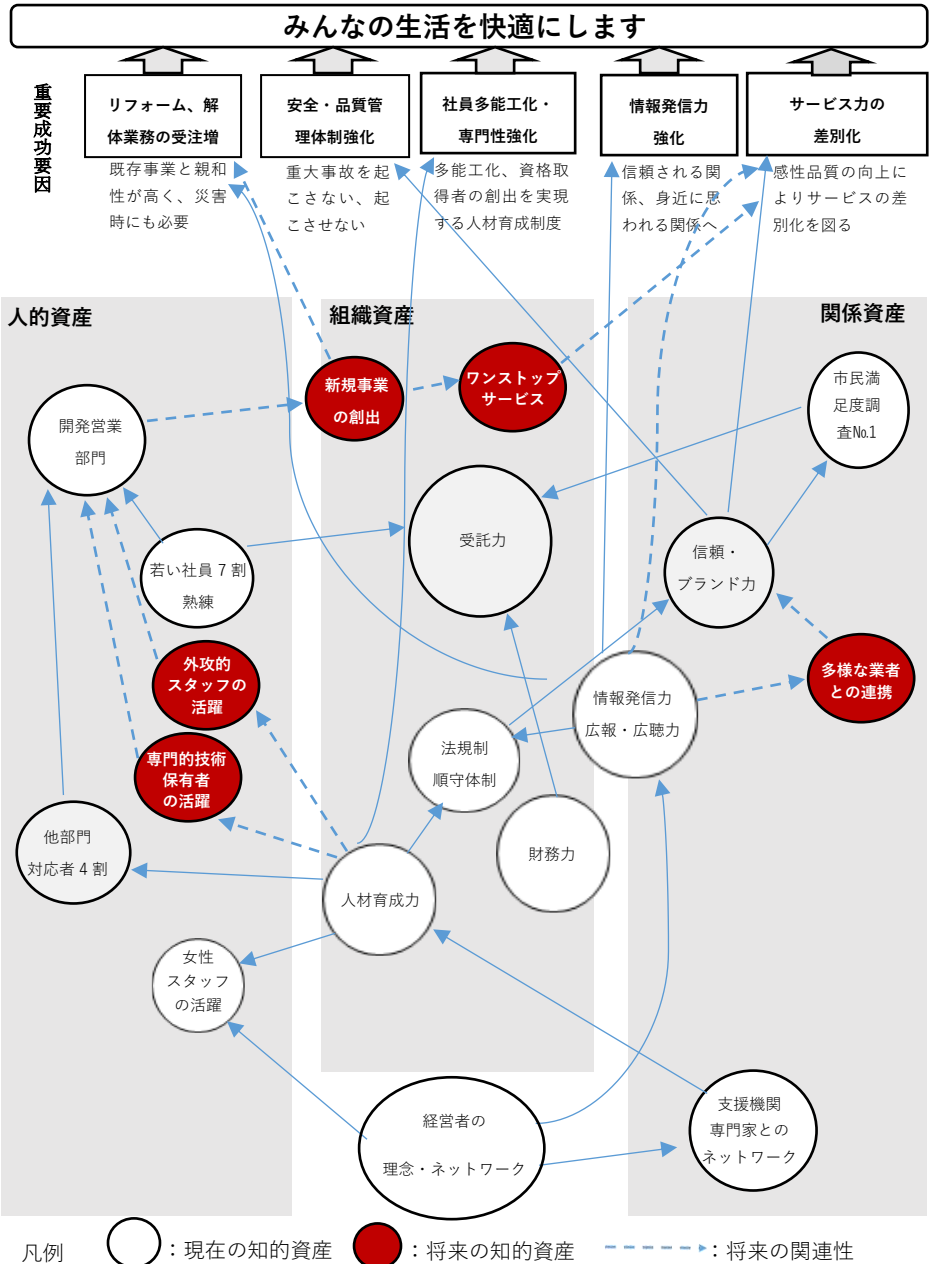
<ul style="list-style-type: none"> ●市民満足度調査で「ごみ収集」がNo.1 ●支援機関や専門家とのネットワーク ●信頼・ブランド力 (市内～他地域への認知度UP) ●多様な業者との連携
--

複合資産	<ul style="list-style-type: none"> ●経営者のネットワーク ●情報発信力(企業活動の公開性) ●広聴・広報力
------	--

<ul style="list-style-type: none"> ●経営者のネットワーク ●情報発信力(お客様との親密な関係、信頼される関係) ●広聴・広報力(ニュースレター、アンケート等を通じてお客様の声を収集)
--

10. 将来の知的資産活用マップ

ミッションステートメント



1 1. 会社概要

会社名	有限会社共栄資源管理センター小郡
創立	1990 年
会社所在地	〒838-0121 福岡県小郡市上岩田 766 番地 T E L : 0942-72-0497 (代) F A X : 0942-73-3870 e-mail : info@kyoeisigen.co.jp
代表取締役	野崎 千尋
役員	取締役：吉田 誠司 伊賀上 政之 道久 嘉朗 大井 環 監査役：神尾 康生
従業員	36 名
資本金	550 万円
土地・建物	土地：5,354 m ² 社屋：470 m ² 車庫棟 1,315 m ²
車両	34 台
事業内容	一般廃棄物処理業（小郡市委託：一般ごみ・資源ごみ） 産業廃棄物処理業（収集運搬・木くずの中間処理） 一般貨物自動車運送事業 貨物軽自動車運搬事業 計量証明事業 古物商 「グリーンザウルス」開発・製造・販売（植物粉碎収集車）
ホームページ	http://www.kyoeisigen.co.jp

会社名	株式会社環境サポート
創立	2011 年
会社所在地	〒838-0121 福岡県小郡市上岩田 769-3 T E L : 0942-48-4555 F A X : 0942-48-4567
代表取締役	野崎 千尋
役員	取締役：伊賀上 政之 道久 嘉朗 大井 環
従業員	3 名
資本金	550 万円
車両	5 台
事業内容	一時多量一般廃棄物収集運搬業（小郡市許可：家庭ごみ・事業ごみ） 生活支援サービス事業・遺品整理事業
ホームページ	http://www.oh-sigotonin.jp

12. あとがき

(1) 知的資産経営とは

現在、企業競争力の源泉は、土地や建物、機械などの有形資産から、企業風土や組織力、ブランドや技術、ノウハウなど、いわゆる見えない資産（知的資産）に移行しています。

知的資産経営とは、持続的に利益を生み出すために、自らの有する固有の能力（見えない資産）を強化し進化する経営手法を意味し、利害関係者と情報共有を図ることを目的に文書化したものを知的資産経営報告書と呼んでいます。

平成17年10月、経済産業省は「知的資産経営の開示ガイドライン」を発表し、報告書の構成や評価指標について指針を示しました。福岡県中小企業団体中央会は、ガイドラインに準拠した文書を「ちからの経営」設計書と名づけ、地域中小企業への普及を推進しています。

(2) 注意事項

記載内容は、本書の作成日現在において入手可能な情報をもとに、当社の判断にて記載しております。取り巻く経営環境の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要が生じることもあり、当社が将来にわたって予想する業績等を保証するものではありません。

(3) 作成者

有限会社共栄資源管理センター小郡

代表取締役 野崎 千尋

知的資産経営報告書策定委員会

伊賀上 政之 道久 嘉朗 大井 環 小寺 敬

(4) 作成支援

有限会社園田経営リスク研究所 代表取締役 園田 恭久 氏

福岡県中小企業団体中央会 企業支援室 室長 吉田 隆彦 氏

福岡県中小企業団体中央会 企業支援室 主事 内田 俊介 氏

(5) お問い合わせ先

有限会社共栄資源管理センター小郡

経営支援チーム

〒838-0121

福岡県小郡市上岩田766番地

T E L : 0942-72-0497 (代)

F A X : 0942-73-3870

e-mail : info@kyoeisigen.co.jp

<http://www.kyoeisigen.co.jp>

(6) 発行

2020年10月9日（更新者：山口展助）